

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
投資有価証券の評価方法は、原価法によっています。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当する棚卸資産はありません。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定率法によっています。
- (4) 引当金の計上基準
該当する引当金はありません。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

ありません。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
高校奨学金事業資産	374,909,797	10,599,558	41,640,000	343,869,355
公益目的事業資産	1,872,613,851	11,295,342	49,450,876	1,834,458,317
管理運営資産	114,422,007	30,207,524	8,882,103	135,747,428
合 計	2,361,945,655	52,102,424	99,972,979	2,314,075,100

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
高校奨学金事業資産	343,869,355	343,869,355	0	—
公益目的事業資産	1,834,458,317	1,834,458,317	0	—
管理運営資産	135,747,428	0	135,747,428	—
合 計	2,314,075,100	2,178,327,672	135,747,428	0

5. 担保に供している資産

ありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	2,947,165	2,859,552	87,613
合計	2,947,165	2,859,552	87,613

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

ありません。

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

ありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額 (取得価額)	時 価	評価損益
特定資産(公益目的事業資産)			
第245回 共同発行市場公募地方債	100,000,000	90,150,400	△ 9,849,600
第246回 共同発行市場公募地方債	100,000,000	89,904,400	△ 10,095,600
第247回 共同発行市場公募地方債	200,000,000	181,303,000	△ 18,697,000
第248回 共同発行市場公募地方債	200,000,000	181,642,600	△ 18,357,400
第249回 共同発行市場公募地方債	200,000,000	178,667,600	△ 21,332,400
第250回 共同発行市場公募地方債	200,000,000	177,505,200	△ 22,494,800
合計	1,000,000,000	899,173,200	△ 100,826,800

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

ありません。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金取崩しによる振替額	79,088,229
合計	79,088,229

12. 関連当事者との取引の内容

ありません。

13. 重要な後発事象

ありません。

14. その他

普通預金・・・新潟県労働金庫 本店 (6口座 456,003,830円)

普通預金・・・ゆうちょ銀行 (1口座 0円)

譲渡性預金・・・新潟県労働金庫 本店 (4口座 900,000,000円)

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3「特定資産の増減額及びその残高」に記載しています。

2. 引当金の明細

ありません。